

施策(小)評価シート

1 基本情報

年度	21	施策名(小)	防災体制の強化	担当部課名
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり			企画管理部総務課
施策名(大)	市民の安全確保			
施策名(中)	消防・防災体制			
目的	いかなる災害においても迅速、かつ的確に対応できるよう危機管理体制の整備に努める。また、市民への啓発活動や市民参加の防災訓練の実施などにより、自主防災意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティを中心とした自主防災意識を育成するなど、防災体制の強化を図る。			

2 評価指標

指標名	単位	実績値			目標
		19年度	20年度	21年度	22年度
小(中)学区区防災訓練	回	1	1	1	2
あいおい防災ネット加入者数	人	777	813	929	1,000
自主防災組織活動費補助金	回	8	5	5	16

3 施策に対する投入資源

投入資源	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
		事業費	千円	4,247	3,407
人件費	千円	10,050	10,452	11,108	11,350
合計	千円	14,297	13,859	19,490	19,025

4 施策評価

	評価判定	判定理由及び課題等
①目標の達成状況	○ ◎ 概ね順調に推移している ○ 一定程度進展している △ 少しは進展している ▲ 進展していない	学校、地元自主防災会、民生委員等、地域に密着した防災訓練の実施により、市民の自主防災意識の高揚を図ることができた。また、災害時要援護者対策について、要援護者名簿の作成を完了した。
②社会情勢の反映・有効性	○ ◎ 有効に対応できている ○ 情報把握に努めている △ あまり対応できていない ▲ 有効に対応できていない	市民の防災に対する意識も高まってきていると考えるが、地域の取り組みには温度差があるため、更なる啓発を実施する。また、H21年には、新型インフルエンザが発生し、行動計画策定や新型インフル対策備蓄品の整備など感染拡大防止のための対策を講じた。
③構成事務事業の妥当性	◎ ◎ 効率的な構成である ○ 改善が必要な事業がある(1事業) △ 改善が必要な事業がある(複数) ▲ 構成自体に問題がある	効率的な構成であると考えます。
④業務方法の効率性	○ ◎ 効率的に進めている ○ 改善等の余地が一部ある △ 改善等の余地が大きい ▲ 抜本的な改善等が必要である	防災訓練については、学校、地元自主防災会、警察等と連携・調整を行い実施している。また、広域防災の推進についても西播磨地域の構成市町等と連携を図りながら効率的に実施している。
⑤施策の総合評価	A A 継続 B 改善 C 再構築 D 見直し・縮減	災害発生時において、地域で助け合う意識の醸成や各関係機関が果たすべき役割の確認など、防災訓練等を継続して実施することにより、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図ることができる。生命、財産を守り安全安心を確保するための防災行政業務は、非常に重要な施策であると考えます。

5 施策の推進に向けた今後の対応

既存事務事業及び新規事業の方向性	災害時に迅速かつ的確に対応できるよう引き続き危機管理体制の整備に努めるとともに、自助・共助の取組みを推進するため、市民参加の防災訓練の実施や災害時要援護者対策の充実を図ることが必要である。また、市民への情報伝達手段としての防災行政無線等の整備や耐震化促進計画の策定など、市民が安心して暮らせる施策を推進していく必要がある。
------------------	---

6 構成事務事業

NO	事務事業名 事業開始年度	指標名 (単位)			投入資源(千円)		妥当性
					事業費	人件費	
		20年度実績	21年度実績	22年度目標	20年度	20年度	
					21年度	21年度	
			22年度	22年度			
1	<u>防災事業</u> -	小(中)学校区防災訓練 回			3,063	8,632	5
					7,936	8,874	
		1	1	2	6,225	9,070	
2	<u>自主防災組織事業</u> 平成9年	自主防災組織組織率 %			236	711	5
					253	717	
		98.9	98.9	100.0	1,450	738	
3	<u>広域防災推進事業</u> -	西播磨地域広域総合防災訓練 回			108	1,109	5
					193	1,517	
		1	0	0	0	1,542	
4					0	0	
					0	0	
					0	0	
5					0	0	
					0	0	
					0	0	
6					0	0	
					0	0	
					0	0	
7					0	0	
					0	0	
					0	0	
8					0	0	
					0	0	
					0	0	
9					0	0	
					0	0	
					0	0	
10					0	0	
					0	0	
					0	0	
11					0	0	
					0	0	
					0	0	
12					0	0	
					0	0	
					0	0	

第三者評価委員会意見

大きくは市民ニーズに対応しており、平成22年度から各地域ごとの危険箇所等を把握し、地区単位での対策や啓発を行う計画としていることから、さらに有効性が高まると考える。
 事務事業における広域防災推進事業については、災害が起こった場合には連携が重要で必要になると思われるので、広域的な訓練等をより進めていただきたい。